

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 167 号)

3. 沿革及び経営の組織

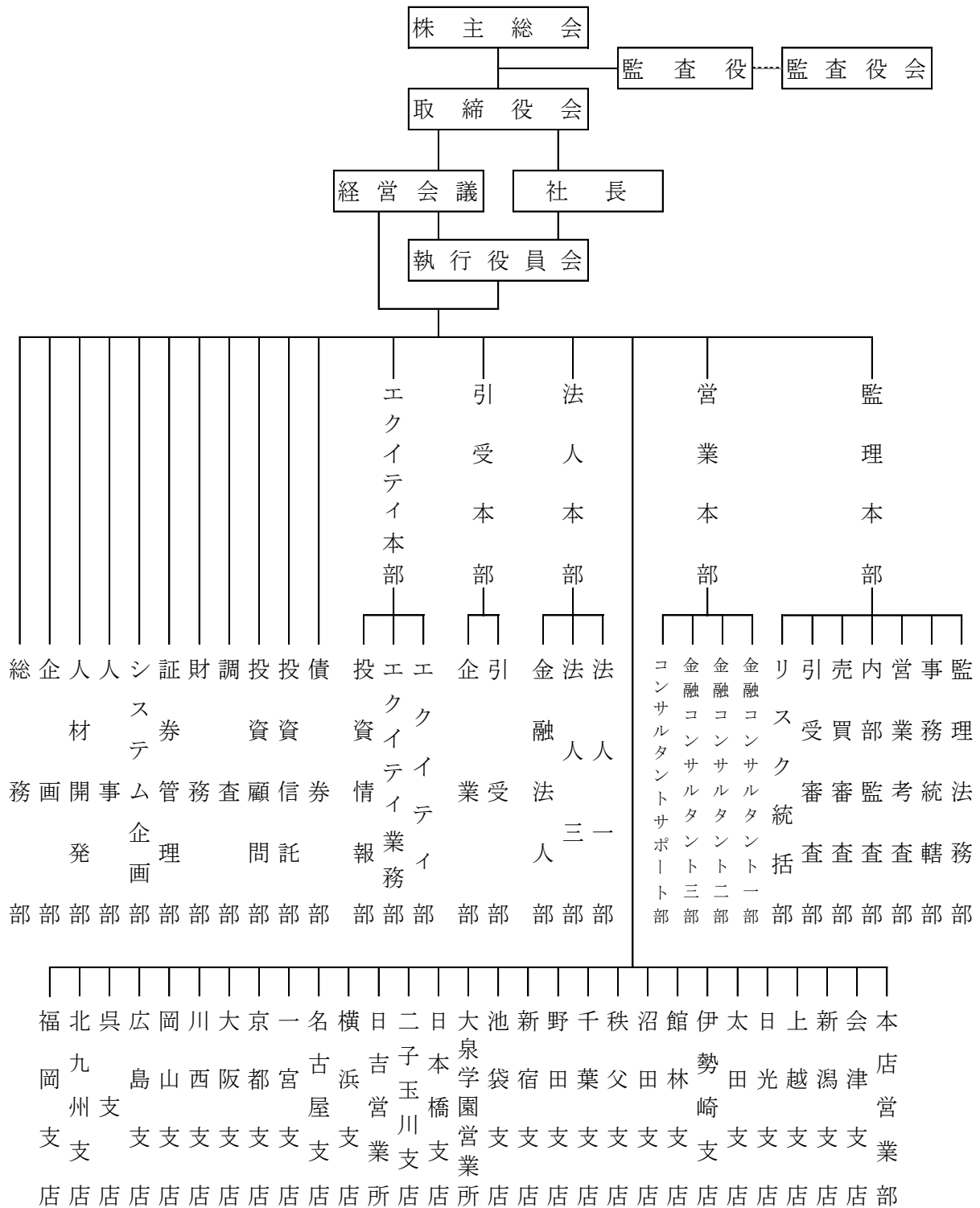
(1) 会社の沿革

(2026 年 3 月 31 日現在)

年 月	沿 革
1910 年 1 月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925 年 8 月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944 年 3 月	入サ証券株式会社の株式を買取り、丸三証券株式会社に商号を変更
1948 年 9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949 年 1 月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949 年 4 月	東京証券取引所の正会員となる
1968 年 4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971 年 6 月	丸三土地建物株式会社を設立
1983 年 3 月	丸三ファイナンス株式会社を設立
1983 年 12 月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986 年 2 月	丸三エンジニアリング株式会社を設立
1986 年 5 月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986 年 6 月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
1987 年 10 月	パソコンによる投資情報(マックス) サービス、ホームトレードサービス開始
1988 年 3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990 年 6 月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス) サービス開始
1995 年 8 月	株式会社エムエスシーを設立
1996 年 3 月	資本金を 100 億円に増資する
1997 年 7 月	オンライントレードサービス開始
1998 年 7 月	証券総合口座取扱開始
1998 年 8 月	第1回ストックオプション実施
1998 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999 年 3 月	第1回自己株式消却実施
2000 年 6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 か店となる
2005 年 5 月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」 サービス開始
2006 年 6 月	単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013 年 2 月	株式会社エムエスシーを清算
2013 年 9 月	二子玉川支店を開設(高津支店より移転)
2013 年 10 月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転
2014 年 3 月	大泉学園営業所を開設
2014 年 4 月	日吉営業所を開設
2014 年 10 月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015 年 3 月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更
2020 年 8 月	日本橋支店を開設(三ノ輪支店より移転)
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場へ移行
2022 年 7 月	マルサントレードに係る事業等に関する権利義務を吸収分割により岡三証券株式会社へ承継
2023 年 6 月	丸三エンジニアリング株式会社を吸収合併
2025 年 4 月	丸三ファイナンス株式会社を吸収合併
	金融商品取引法に基づく投資運用業者、投資助言・代理業者として登録

(2) 経営の組織

(2026年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

	氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割合
1	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,230,585 株	7.90 %
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,189,500	7.84
3	公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.17
4	三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,683,000	2.54
5	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	940,000	1.42
6	長尾 愛一郎	902,471	1.36
7	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	582,700	0.88
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	556,300	0.84
9	J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	466,735	0.70
10	丸三証券従業員持株会	406,190	0.61
	その他 (92,812名)	45,606,778	68.72
	計 92,822 名	66,310,521	100.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,087,741 株があります。

2. 保有株式数の合計には、単元未満株式 120,021 株が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2026年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	菊 地 稔	有	常勤
専務取締役	服 部 誠	有	常勤
取締役	植 原 恵 子	無	非常勤
取締役	濱 田 豊 作	無	非常勤
取締役	青 木 真 嗣	無	常勤
取締役	齋 藤 和 弘	無	非常勤
取締役	尾 関 春 子	無	非常勤
監査役	山 崎 昇	無	常勤
監査役	清 水 昭 男	無	常勤
監査役	根 岸 和 弘	無	常勤
監査役	太 田 泰 司	無	非常勤

以上 11 名

- (注) 1. 取締役 植原恵子、濱田豊作、齋藤和弘及び尾関春子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役 清水昭男及び根岸和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役 名	氏 名
補欠監査役	森 勇

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
青 木 真 嗣	取締役執行役員、内部管理統括責任者、 監理本部長
山中俊一郎	監理法務部長
仲 田 暁	事務統轄部長
笠 井 彰	営業考査部長
菊 池 聡	内部監査部長
中 野 博 示	売買審査部長
時 澤 諭	リスク統括部長

以上 7 名

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
木 村 淳 一	執行役員投資顧問部長
國 吉 是 毅	投資顧問部次長兼投資運用課長
佐 名 木 悠 也	投資顧問部投資業務課長
森 河 徹	投資顧問部投資運用課課長代理

以上 4 名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、 第9号、第11号、第12号ロ、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑤ 投資顧問契約に基づく助言業務（注）
- ⑥ 投資一任契約に基づくラップ業務（注）
- ⑦ 有価証券等管理業務

（注）2025年7月より、取扱いを開始しております。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目 3 番 6
会津支店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目 1 番 1 号
上越支店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目 2 番20号
日光支店	〒321-1266 栃木県日光市中央町 8 番 8
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
伊勢崎支店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目 5 番41号
沼田支店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
秩父支店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番 4 号
千葉支店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番 2 号
大泉学園営業所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番 1 号
日本橋支店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目 1 番 7 号
二子玉川支店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番 1 号
日吉営業所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目 4 番14号
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町四丁目43
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0912 愛知県一宮市新生一丁目 1 番 1 号
京都支店	〒600-8005 京都府京都市下京区立売東町 1 番地
大阪支店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目 7 番15号
川西支店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町 3 番 2 -101号
岡山支店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町 1 番28号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目 1 番 1 号
呉支店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目 9 番 5 号
北九州支店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目 2 番22号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番 2 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 保有不動産の賃貸に係る業務

（注）2025 年 4 月より、保有不動産の賃貸に係る業務を追加しております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）との間で
手続実施基本契約を締結する措置

(2) 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置（注）

(3) 投資運用業

一般社団法人日本投資顧問業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置（注）

（注）2025 年 5 月より日本投資顧問業協会に加入しております。なお、日本投資顧問業協会は 2026 年 4 月 1 日付で一般社団法人資産運用業協会に名称変更しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会（注）

（注）2025 年 5 月より日本投資顧問業協会に加入しております。なお、日本投資顧問業協会は 2026 年 4 月 1 日付で一般社団法人資産運用業協会に名称変更しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。そのような中、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、企業の設備投資は米国通商政策の影響で伸び悩む局面も見られましたが、省力化・デジタル化のための投資意欲は旺盛で、底堅く推移しました。しかし、期末にかけては、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰し物価上昇圧力が高まるなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料と投資信託の信託報酬が増収となったことなどから、経常利益は 59 億 23 百万円（前期比 44.0%増）となりました。

（株式部門）

当期の株式市場において、期初 35,961 円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表を受けて大幅安となり、4 月上旬に一時 31,000 円割れの水準へ下落しましたが、関税の猶予期間設定や日本企業の積極的な株主還元が支えとなり、6 月には 40,000 円台を回復しました。その後、日米通商交渉の進展で関税を巡る不透明感が払拭されたことや、高市内閣の経済政策への期待などから、10 月に 50,000 円を突破しました。11 月以降は、A I ・データセンターへの過剰投資懸念からハイテク株を中心に弱含む場面もありましたが、政権与党が衆院選で歴史的勝利を収めたことを好感した買いで一段高となり、2 月後半に一時 59,000 円台まで上昇しました。しかし、中東情勢の緊迫化を受けて 3 月は調整色を強める展開となり、51,063 円で当期末を迎えました。

このような環境の下、生成 A I の急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、フィジカル A I という新たな成長領域で強みを発揮することが期待される工場自動化・ロボット関連企業のほか、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーや、活発なデジタル化投資の波に乗る I T サービス企業などの銘柄の選別及び情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供及び関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業 19 社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は 72 億 98 百万円（前期比 36.3%増）となりました。

なお、2024 年 4 月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（24 ヶ月間）は 523 億円（達成率 130.8%）となりました。

（債券部門）

当期の債券市場において、期初 1.505%で始まった長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4 月上旬に 1.105%まで急低下しましたが、その後、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示し日米通商交渉が進展したことなどから利回りは上昇に転じました。また、日銀が追加利上げを実施したことや衆院選後の政権運営を巡り財政赤字拡大への警戒が強まったことに加え、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰したことなども影響し、当期末は 2.355%となりました。

このような環境の下、債券の募集・売上の取扱高は増加した一方で、個人向け社債の引受額の減少などが影響し、債券受入手数料は93百万円（前期比8.8%減）となりました。

（投資信託・ファンドラップ部門）

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、米国を中心とした世界の株式及び債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I（投信分析・販売支援ツール）」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

ファンドラップ部門は、2025年7月から「丸三ファンドラップサービス」という名称の当社独自のファンドラップの取り扱いを開始しました。「丸三ファンドラップサービス」では、ゴール達成に向けて、継続的なアフターフォローを提供するゴールベース資産管理の手法を取り入れています。お客様の現状や、実現したいゴール（目的）、リスク許容度についてヒアリングを行い、お客様一人一人のゴールの実現に向けて当社が運用します。運用については、米国株式と世界債券の組合せというシンプルな運用戦略で、長期・分散投資により、世界経済の成長を享受します。

また、資産の取り崩しニーズにも柔軟に応えるため、払出の頻度・金額をお客様が指定したり、万が一に備え、相続時に簡単なお手続きで相続人様が資金をお受け取りいただける特約なども用意しています。

これまでのご提案では成約しなかったお客様が、ファンドラップでは成約するケースもみられるなど、新たな資産導入のルートに繋がりはじめています。「丸三ファンドラップサービス」の浸透により、売買手数料に依存しない、残高連動報酬をベースとした収益構造の確立に向けて、一段と歩みを進めております。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は2,052億円（前期比3.6%増、ファンドラップを含む）となり、募集手数料は52億38百万円（同1.0%減）となりました。また、3月末の株式投資信託残高は1兆2,104億円（同19.6%増、ファンドラップを含む）となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は84億25百万円（同10.6%増）、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は51.7%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（24ヵ月間）は1,462億円（達成率121.9%）となりました。

（損益の状況）

以上の結果、当期の業績は、営業収益が217億25百万円（前期比15.3%増）となりました。営業利益は53億75百万円（同51.0%増）、経常利益は59億23百万円（同44.0%増）、当期純利益は50億10百万円（同10.8%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資 本 金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営 業 収 益	18,608	18,850	21,725
(受 入 手 数 料)	18,411	18,589	21,350
((委 託 手 数 料))	6,886	5,458	7,442
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	96	121	109
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,738	5,296	5,241
((その他の受入手数料))	6,689	7,713	8,557
((受 益 証 券)))	6,631	7,618	8,440
(トレーディング損益)	38	21	17
((株 券 等))	△0	△0	△0
((債 券 等))	8	3	△9
((そ の 他))	30	17	27
純 営 業 収 益	18,549	18,795	21,674
経 常 利 益	4,194	4,113	5,923
当 期 純 利 益	2,992	4,520	5,010

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	113	1,637	91
委 託	1,093,719	928,349	1,247,217
合 計	1,093,833	929,986	1,247,309

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取 扱 高
2024 年 3 月期	株 券	202千株 258	202千株 280	一千株 —	一千株 —	2千株 5	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	460	—	—	—
	地方債証券	22,945	—	—	23,061	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	4,275	—	—	4,275	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	586,258	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2025 年 3 月期	株 券	654千株 711	654千株 732	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	724	—	—	—
	地方債証券	21,925	—	—	22,041	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	600	—	—	—
	社 債 券	9,350	—	—	9,350	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	577,908	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2026 年 3 月期	株 券	182千株 298	182千株 323	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	1,551	—	—	—
	地方債証券	27,240	—	—	27,356	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	4,300	—	—	4,300	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	679,047	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

（３）その他業務の状況

（単位：百万円）

区分 \ 期別	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
保険募集業務に係る手数料	0	0	0
不動産賃貸業務に係る収益	—	—	40

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	616.9%	626.4%	576.9%
固定化されていない 自己資本 (A)	44,264	41,200	42,488
リスク相当額 (B)	7,174	6,577	7,364
市場リスク相当額	2,891	2,110	2,738
取引先リスク相当額	730	756	807
基礎的リスク相当額	3,551	3,710	3,818
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	1,112名	1,098名	1,130名
(うち外務員)	971名	979名	1,026名

(6) 役員の業績連動報酬の状況

当社は、業績連動報酬として取締役に対して賞与を支給しておりますが、投資運用業における運用財産の運用として行った取引により生ずる利益に関する指標を基礎として算定される報酬等はありません。

なお、当該賞与の総額は、業績を評価するうえで客観性及び透明性を担保できることから「経常利益」及び「当期純利益」を指標としつつ、総合的に判断しております。当事業年度に係る指標の実績は経常利益 5,923 百万円、当期純利益 5,010 百万円となり、3名の取締役に対する業績連動報酬として総額 45 百万円（役員報酬に占める比率：21.8%）を計上しております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,446	35,588
預託金	10,845	16,835
顧客分別金信託	10,825	16,815
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	139	258
商品有価証券等	※5 139	※5 258
約定見返勘定	12	23
信用取引資産	5,620	6,660
信用取引貸付金	5,500	6,607
信用取引借証券担保金	119	52
立替金	5	1
募集等払込金	3,380	3,122
未収収益	1,795	2,087
その他の流動資産	491	311
流動資産合計	53,737	64,889
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,287	※1、※2 3,238
建物	643	1,617
器具備品	237	368
土地	406	1,251
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	527	778
ソフトウェア	524	776
その他	2	1
投資その他の資産	16,044	19,570
投資有価証券	※2 13,475	※2 17,365
関係会社株式	625	-
出資金	9	9
長期貸付金	1	3
長期差入保証金	822	788
長期前払費用	16	16
前払年金費用	987	1,330
その他	106	56
固定資産合計	17,859	23,586
資産合計	71,596	88,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	392	549
信用取引借入金	※2 237	※2 453
信用取引貸証券受入金	155	95
有価証券担保借入金	6	-
有価証券貸借取引受入金	6	-
預り金	13,599	24,463
受入保証金	992	1,467
短期借入金	※2 1,780	※2 900
未払金	551	687
未払費用	314	364
未払法人税等	823	1,408
賞与引当金	1,001	1,345
役員賞与引当金	30	45
その他の流動負債	2	9
流動負債合計	19,494	31,241
固定負債		
繰延税金負債	3,367	4,740
退職給付引当金	850	859
その他の固定負債	72	91
固定負債合計	4,291	5,691
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 87	※6 99
特別法上の準備金合計	87	99
負債合計	23,873	37,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	470	501
資本剰余金合計	470	501
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	541
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,937	8,413
利益剰余金合計	30,035	30,941
自己株式	△ 635	△ 563
株主資本合計	39,871	40,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,703	10,422
評価・換算差額等合計	7,703	10,422
新株予約権	147	142
純資産合計	47,723	51,444
負債・純資産合計	71,596	88,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		18,589		21,350
委託手数料		5,458		7,442
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		121		109
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		5,296		5,241
その他の受入手数料		7,713		8,557
トレーディング損益	※1	21	※1	17
金融収益	※2	239	※2	357
営業収益計		18,850		21,725
金融費用	※3	54	※3	51
純営業収益		18,795		21,674
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,212	※4	1,258
人件費	※5	9,502	※5	10,044
不動産関係費	※6	1,591	※6	1,666
事務費	※7	1,583	※7	1,733
減価償却費		439		524
租税公課	※8	245	※8	294
その他	※9	660	※9	777
販売費・一般管理費計		15,236		16,298
営業利益		3,559		5,375
営業外収益	※10	557	※10	552
営業外費用	※11	3	※11	4
経常利益		4,113		5,923
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		533
投資有価証券償還益		-		494
投資有価証券売却益		1,297		39
自己新株予約権消却益		6		24
固定資産売却益	※12	-	※12	0
関係会社特別配当金		604		-
金融商品取引責任準備金戻入		55		-
特別利益計		1,963		1,091
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		-		12
減損損失	※13	26	※13	7
固定資産除売却損	※14	1	※14	0
特別損失計		27		20
税引前当期純利益		6,049		6,994
法人税、住民税及び事業税		1,439		2,056
法人税等調整額		89		△72
法人税等合計		1,528		1,984
当期純利益		4,520		5,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	415	415	2,500	126	19,485	7,695	29,807
当期変動額								
剰余金の配当							△4,292	△4,292
当期純利益							4,520	4,520
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12		12	－
合併による増加								
税率変更による 積立金の調整額					△1		1	－
自己株式の取得								
自己株式の処分		55	55					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	55	55	－	△13	－	241	227
当期末残高	10,000	470	470	2,500	112	19,485	7,937	30,035

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△747	39,476	11,033	11,033	156	50,666
当期変動額						
剰余金の配当		△4,292				△4,292
当期純利益		4,520				4,520
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
合併による増加						
税率変更による 積立金の調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	113	168				168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,329	△3,329	△8	△3,338
当期変動額合計	112	395	△3,329	△3,329	△8	△2,943
当期末残高	△635	39,871	7,703	7,703	147	47,723

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	470	470	2,500	112	19,485	7,937	30,035
当期変動額								
剰余金の配当							△4,104	△4,104
当期純利益							5,010	5,010
固定資産圧縮積立金の 取崩					△14		14	—
合併による増加					424		△424	—
税率変更による 積立金の調整額					18		△18	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		31	31					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	31	31	—	429	—	476	905
当期末残高	10,000	501	501	2,500	541	19,485	8,413	30,941

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△635	39,871	7,703	7,703	147	47,723
当期変動額						
剰余金の配当		△4,104				△4,104
当期純利益		5,010				5,010
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
合併による増加		—				—
税率変更による 積立金の調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	103				103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,718	2,718	△5	2,713
当期変動額合計	71	1,007	2,718	2,718	△5	3,721
当期末残高	△563	40,878	10,422	10,422	142	51,444

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,073 百万円	1,982 百万円
器具備品	1,581	1,572
合計	2,654	3,554

※2 担保に供している資産

前事業年度(2025年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	1,780	340	2,648	2,988
金融機関借入金	1,730	340	2,569	2,909
証券金融会社借入金	50	—	79	79
信用取引借入金	237	—	—	—
合計	2,017	340	2,648	2,988

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券630百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を取引所の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金の代用として9百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として405百万円、清算基金の代用として139百万円を差し入れております。

当事業年度(2026年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	900	597	999	1,596
金融機関借入金	850	597	919	1,516
証券金融会社借入金	50	—	79	79
信用取引借入金	453	—	—	—
合計	1,353	597	999	1,596

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券729百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を取引所の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金の代用として9百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として585百万円、清算基金の代用として153百万円を差し入れております。

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	160 百万円	95 百万円
信用取引借入金の本担保証券	226	422
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6	—

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,635 百万円	5,558 百万円
信用取引借証券	108	50
受入保証金代用有価証券	10,349	11,721

(注) 受入保証金代用有価証券は再担保に供する旨の同意を得たものに限りです。

※5 資産に属する商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(資産)		
株式	1 百万円	5 百万円
債券	138 百万円	253 百万円
合計	139	258

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△0	—	△0	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	24	△3	21	22	△5	17
債券等トレーディング損益	6	△3	3	△4	△5	△9
その他のトレーディング損益	17	△0	17	27	0	27
合計	24	△3	21	22	△5	17

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	124 百万円	239 百万円
信用取引収益	112	115
受取債券利子	1	1
有価証券貸借取引収益	0	0
合計	239	357

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息	46 百万円	33 百万円
信用取引費用	5	11
その他	2	5
合計	54	51

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
通信・運送費	589 百万円	581 百万円
交際費	158	185
支払手数料	140	147
旅費・交通費	131	140
取引所・協会費	97	106
広告宣伝費	95	96
合計	1,212	1,258

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,173 百万円	6,396 百万円
賞与引当金繰入額	1,001	1,345
福利厚生費	1,247	1,342
その他の報酬給料	788	786
歩合外務員報酬	104	109
役員賞与引当金繰入額	30	45
退職給付費用	156	17
合計	9,502	10,044

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産費	1,295 百万円	1,298 百万円
器具・備品費	296	368
合計	1,591	1,666

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事務委託費	1,455 百万円	1,583 百万円
事務用品費	128	150
合計	1,583	1,733

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業税	200 百万円	225 百万円
固定資産税	23	35
事業所税	13	14
その他	8	19
合計	245	294

※9 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
調査費	280 百万円	278 百万円
教育研修費	101	130
採用関係費	117	112
水道光熱費	71	73
図書新聞費	24	24
その他	66	156
合計	660	777

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資有価証券配当金	438 百万円	461 百万円

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産賃貸費用	－ 百万円	2 百万円
過年度配当金支払い	0	1
リース解約金	0	1
ストック・オプション権利行使費用	1	0

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	－ 百万円	0 百万円

※13 減損損失

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
長野県上水内郡	遊休資産	土地	26
合 計			26

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金額（百万円）
神奈川県横浜市 港北区	営業店舗	建物	5
		器具備品	0
		その他	0
合 計			7

※14 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ソフトウェア	－ 百万円	0 百万円
器具備品	0	0
建物	0	0
合計	1	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,398,262	—	—	67,398,262

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,443,280	937	218,239	1,225,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当てによる減少 218,100 株

単元未満株式売渡請求に対する割当てによる減少 139 株

(3) 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	15
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	18
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	39
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	35
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	2
2020年ストック・オプションとしての新株予約権	1
2021年ストック・オプションとしての新株予約権	4
2022年ストック・オプションとしての新株予約権	4
2023年ストック・オプションとしての新株予約権	13
2024年ストック・オプションとしての新株予約権	12
合 計	147

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,308	35	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,983	30	2024年9月30日	2024年12月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,985	30	2025年3月31日	2025年6月23日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,398,262	—	—	67,398,262

（２）自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,225,978	806	139,043	1,087,741

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 806株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当てによる減少 139,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当てによる減少 43株

（３）新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	14
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	33
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	31
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	2
2020年ストック・オプションとしての新株予約権	0
2021年ストック・オプションとしての新株予約権	4
2022年ストック・オプションとしての新株予約権	3
2023年ストック・オプションとしての新株予約権	6
2024年ストック・オプションとしての新株予約権	30
2025年ストック・オプションとしての新株予約権	15
合 計	142

（４）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,985	30	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,119	32	2025年9月30日	2025年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,519	38	2026年3月31日	2026年6月22日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2025年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	630
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	600
日本生命保険相互会社	短期借入金	300
株式会社三井住友銀行	短期借入金	200
日本証券金融株式会社	短期借入金	50
	信用取引借入金	237

(2026年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	300
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	300
日本生命保険相互会社	短期借入金	150
株式会社三井住友銀行	短期借入金	100
日本証券金融株式会社	短期借入金	50
	信用取引借入金	453

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益
固定資産	1,944	13,098	11,154	1,906	16,998	15,091
株 券	1,944	13,098	11,154	1,906	16,998	15,091
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	993	1,002	8	355	367	11
株 券	949	957	8	355	367	11
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	44	44	—	—	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

（１） 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（２） 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の
規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及
び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の
充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理法務部、事務統轄部、営業考査部、内部監査部、売買審査部、引受審査部、
リスク統括部、営業管理室、法人引受管理室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプ
ライアンスの徹底及び態勢強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止対策の所管、
法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等
の業務を遂行しております。

営業店には、内部管理責任者を配置し、監理本部各部と連携のうえ、部店内の営業が適切に
行われるよう管理するとともに、重大な事案が発生した場合は、内部管理統括責任者である監
理本部長に報告し、指示を受けることになっています。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりです。

（１） 監理法務部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
- ⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導
- ⑦ 内部通報制度の主管
- ⑧ 不正アクセス等防止に関する方針の策定

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への助言及び是正・改善要請

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への助言及び是正・改善要請
- ③ 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討、評価、改善の促進
- ④ 内部統制システムの有効性・妥当性についての監査
- ⑤ 有価証券報告書、半期報告書の監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導
- ② 営業店総務課の指導、管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び約款・規定集等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

EUC 開発管理課

- ① EUC ソフトウェアの管理と運用
- ② 本社及び営業店の事務処理合理化推進

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券の不公正取引の審査及び是正指示
- ② 売買の審査に関する主務官庁等への報告及び主務官庁等からの売買状況調査依頼への対応
- ③ 役職員等が行う株式等の売買申請の審査・管理
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 疑わしい取引の届出の報告に関する事項

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集及び売出しの引受審査

(7) リスク統括部

- ① 全社的なリスク管理態勢の整備に関する検討・立案
- ② リスクに係る報告態勢の整備、各部のリスク管理状況の一元管理等
- ③ コンプライアンス及びリスク管理に係る役職員への教育研修の企画・立案
- ④ 本社部門の金融商品取引業に係る内部管理等

内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

(8) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導

(9) 法人引受管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導
- ② 本店法人部の内部管理
- ③ 引受部門の内部管理

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等をお客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

<内部監査体制について>

- ① 当社は、役職員一人ひとりが法令諸規則等を遵守し、適切な判断と行動ができるように、社内規程等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が法令諸規則や社内規程を遵守して適切に行われているか、業務を運営する上での様々なリスクに対するコントロールが適正に機能する体制となっているかを監督、検査報告するために内部監査を実施しております。
- ② 内部監査部は、内部監査報告会で定期的に内部監査の結果を社長、取締役及び監査役へ報告しております。また、取締役会へも定期的に報告しております。
- ③ 会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度計画の打ち合わせ、及びその後も意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら評価を進めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	10,625	14,815
期末日現在の 顧客分別金信託額	10,825	16,815
期末日現在の 顧客分別金必要額	9,803	14,262

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	千株 693,968	千株 7,108	千株 728,392	千株 7,162
債 券	額面金額	百万円 53,192	百万円 501	百万円 60,201	百万円 326
受益証券	口 数	百万口 993,307	百万口 1,774	百万口 1,071,092	百万口 1,871
受益証券 発行信託	口 数	百万口 0	百万口 －	百万口 0	百万口 0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年 3 月31日現在	2026年 3 月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	6,699 千株	5,357 千株
債 券	額面金額	5 百万円	－ 百万円
受 益 証 券	口 数	774 百万口	685 百万口
受益証券発行信託	口 数	0 百万口	－ 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます。）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

（3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当社は、2025年4月1日付で当社を存続会社、丸三ファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、当事業年度末において連結子会社等が存在しないため、該当事項はありません。

丸三証券株式会社

(<https://www.marusan-sec.co.jp/>)

(2026年3月31日時点の情報)

創 業 : 1910 年 1 月

資 本 金 : 100 億円

株 式 の 上 場 : 東証プライム市場

代 表 者 : 代表取締役社長 菊地 稔

役員及び使用人の総数 : 1,141 人 (うち登録外務員数 1,029 人)

金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第 167 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所

加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金

指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態 取扱商品	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	ファンド ラップ	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2							
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社は、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社が行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 6 ページを御参照ください。